

# 組織マネジメント力強化支援業務仕様書

## 1 目的

組織マネジメント力強化支援業務は、受託者、県及びいわてソーシャルビジネスサポートネットワークが協働で、地域課題の解決や東日本大震災津波の復興支援活動等に取り組むNPO法人等の運営基盤の強化及び組織マネジメント力の向上を支援するもの。

## 2 実施期間(予定)

契約締結の日から令和7年3月14日まで

## 3 委託業務の内容

### (1) 研修の実施

NPO法人等の活動継続に必要な運営基盤の強化及び組織マネジメント力の向上に資する研修実施に係る業務を行うこと。

なお、実施に際しては、いわてソーシャルビジネスサポートネットワークの構成団体と連携・協働して取り組むこと。

#### ア 研修対象者

県内のNPO法人等の代表や事務局長など、組織マネジメントに携わっている理事、職員等（将来携わる者を含む）を対象とすること。

なお、定員は1回（1コマ）当たり15名程度とすること。

#### イ 研修時間

研修は基礎コースとステップアップコースの2つのコースを開催し、受講者が自身のスキルに応じてコース選択ができる体系とすること。

研修は1回（1コマ）当たり60分以上とし、全8回（8コマ）以上開催すること。同日に2回（2コマ）開催することも可能であること。

ステップアップコースは2回（2コマ）以上開催すること。

#### ウ 研修内容

研修内容は、NPO法人等の運営基盤の強化及び組織マネジメント力の向上に資する内容とし、県のほか必要に応じていわてソーシャルビジネスサポートネットワーク構成団体と協議のうえ決定すること。また、研修内容にワークを取り入れること、受講者のスキルに応じた研修体系とすることなど、受講者（受講者が所属するNPO法人等）の実践に結び付く企画・内容とすること。

講師については、ソーシャルビジネスについての理解や組織マネジメントに関する知識を有するなど、研修内容に合った適切な講師を選定すること。

なお、県と協議のうえ、ステップアップコースに県の認定NPO法人専門員等による認定NPO法人制度の説明（15分程度）を取り入れること。

#### 《研修内容の例》

- ・事業計画の立案・見直し等の進め方
- ・ロジックモデルの活用

- ・資金調達の方法
- ・ガバナンスの強化
- ・リスクマネジメント
- ・社会的インパクト評価の理解
- ・デジタルの活用

## エ 研修方法及び時期

研修方法は、原則参集型とする。

オンラインでの研修とする場合は、事前に県と協議すること。

なお、研修は令和7年2月末日までに開催すること。

### (2) 受講申込の受付・取りまとめ

研修の実施については、研修当日より概ね1か月半以上前から、チラシやホームページなどを活用して積極的に周知を行い、必要な研修対象者に開催情報が届くよう努めること。

また、受講申込の受付及び受講申込に係る問い合わせへの対応を行うこと。

### (3) アンケートの実施

研修終了後に受講者にアンケートを実施し、回答を取りまとめたうえで、本事業の成果・効果について県に報告すること。また、アンケートは受講者の7割以上から回収するよう努めること。

なお、アンケートの項目等は県と協議のうえ定めること。

### (4) 実施体制

業務の管理責任者を1名配置するほか、業務を遂行する能力を有する者を配置すること（管理責任者と業務遂行者の兼務可）。

また、本事業は「岩手県におけるソーシャルビジネス支援等にかかる協力に関する協定」（平成27年11月19日締結）に基づき実施するものであることから、当該協定の構成団体との協働を図るよう工夫すること。

#### 《受託者、県及びいわてソーシャルビジネスサポートネットワーク構成団体の役割》

##### ア 受託者の役割

- ・契約内容の履行
- ・いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク構成団体との調整・連携・協働
- ・その他、業務遂行に必要な事項の実施

##### イ 県の役割

- ・県広報媒体を活用した本事業の周知・広報の実施
- ・研修における講師及びアドバイザーとしての職員派遣
- ・その他、業務遂行に必要な事項の実施

##### ウ いわてソーシャルビジネスサポートネットワークの役割

- ・研修における講師及びアドバイザーの派遣または選定に係る助言
- ・その他、業務遂行に必要な事項の実施

### (5) その他

契約締結後、速やかに事業計画書（任意様式）の提出及び業務の管理責任者の報告を行うとともに、関係団体等との協議や講師の選定等を行うこと。